

(第2部)

総評 + 各校へのコメント

根津朋実 (早稲田大学)

<https://researchmap.jp/tomnets2020>

2023年1月18日 (水)

令和4年度 第18回 研究開発学校フォーラム

於 文部科学省 東館3階 講堂+オンライン

6 : 香川大学教育学部附属坂出中学校

「CAN」 : Action Learning
クラスター編成の「編成」
生徒の「手書き」
教員の職能成長や組織開発

生徒同士のプレゼンがメイン、教師以外の大人や学校外との関わりが薄い印象。校内完結型とした理由は。

現行の総合を異年齢で実施すれば、特例不要で全国に展開できるかも。週2コマを確保できない不完全な総合、と批判された場合、どう答えるか。

7 : 福岡教育大学附属福岡小学校

「資料1」

7つの見方・考え方＝新教科の設定根拠、学術的な裏付け
小学校の全学年で同一構造の教科とした理由

中学校の学習との接続

「教科外」の大幅削減の理由：学活や児童会のフォロー

「書類」

教員への成果：着任3年目までのデータ

異動のサイクル

賛否はさておき、この水準の研究開発をもっと見たい。

8 : 大分県立安心院高等学校 外9校

「ルーブリック評価」：学術的な根拠を

「地球未来科」：現行の「総合」との違い

既存の教科の時数との兼ね合い

教育課程の特例を適用する根拠

研究開発の内容を全国展開できるか、やや不安。研究開発学校としての指定期間が長すぎたか、結果的に現行の教育課程編成に対応しにくくなっている印象。通常の教育課程編成で、同様の実践を試みてはどうか。小規模校が多く、自治体として学校教育を維持したい意図は理解できる。

9 : お茶の水女子大学附属幼稚園

「年齢」（学年）の区切り、「月齢」「発達段階」
年間ではなく、半年で切り替えも
（附属）小学校との協議や研究開発への関与

今回の研究開発を支えた、学術的な理論や根拠、先行事例は

幼稚園の場合、他の学校段階とは異なり、教育課程の特例を要しない（各教科、「教科外」の区別の違い 例：教育要領）。

教育課程の水準で何を研究開発するか、より難しいかも。

総評：「教員は、自分に甘い（自戒を込めつつ）」。

「前向きな自己評価」はもちろん必要だが、「第三者のチェック」と組み合わせないと、独善に陥る（安彦2021：84-85を参照）。第2部に限らず、一部の学校を除き、「前向きな自己評価」の論拠やデータが、発表スライドや書類から十分読みとれない。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、「第三者のチェック」の機会が、やや不足気味だった印象。

共通する主な課題は次の通り。

課題1: 先行研究や事例の収集と分析

課題2: 運営指導委員会の実質化

課題3: 実証的なデータの収集と提示

以上3点、「研究者としての教師」（teacher as researcher）と結びつく。

要点1: 情報収集と分析 → 先行事例の「轍」に学ぶ

要点2: 外部チェックの機会 → 「耳の痛い話」は早めに対応

要点3: 科学的な検証手続き → 資源不足の場合、どう補うか

おわりに

研究開発学校、
研究開発学校 から、
研究開発学校 へ

文献

安彦忠彦『自己評価のすすめ』図書文化社、2021年。

田中統治・根津朋実『カリキュラムの理論と実践』放送大学教育振興会、2021年。

吉田武男監修・根津朋実編著『教育課程』ミネルヴァ書房、2019年。